

1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立教大学では、「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-」の構想を掲げ、急速に進む社会のグローバル化と変化する世界のニーズに迅速に対応するため、「カリキュラム」の改革、「学生の意識」の改革、「ガバナンス」の改革の3つの改革を軸とした取り組みを進める。これらの改革の実行により、学生・教職員の流動性を最大化し、大学の国際通用性及び国際競争力を向上させるとともに、他大学を牽引する創造性と展開性とを備えた自己変革力のある大学を目指す。

【構想の概要】

- 「カリキュラム」の改革では、「新しい」リーダーシップ教育（立教GLP）の全学展開、立教大学学士課程統合カリキュラム、グローバル教養副専攻、グローバル・リベラルアーツプログラム（GLAP）及び国際連携大学院プログラムといった新たな取組を行いつつ、これらを有機的・戦略的に関連づけることで効果を最大化する。
- 「学生の意識」の改革では、学生の大規模な流動性の持続的な実現を目指し、サマープログラム、グローバルラウンジ等の活用により、学生の自主性を育みながら世界に視野を広げる環境を整備し、学生に世界を学び、世界に関わりたいという意欲を獲得させる。
- 「ガバナンス」の改革では、科目ナンバリング、GPA等の全学的な導入及び意思決定機関への外国人の参画等により国際通用性を向上させるとともに、既存組織の再編成による国際化推進機構の設置等により、迅速な意思決定を実現する。
- 3つの改革を通じて、国際化に向け定めた目標の達成を目指す。具体的には、平成36年（2024年）の創立150周年に向けて、原則としてすべての学生が卒業までに海外を経験すること。外国人留学生の数を2000人に増やしキャンパスのグローバル化を促進すること。国際交流の促進に向けて海外協定校を300校まで拡大すること。国際競争力のある学内環境を整え、外国人教員比率を20%にすることなどを掲げている。さらに、シンポジウムの開催等を通じて、SGU事業の成果を国内外へ発信し、日本の大学及び社会のグローバル化を牽引する。

本構想の目的

他大学を牽引（けんいん）する
創造性と展開性とを備えた
自己変革力のある大学を目指す

- オンリーワンの取組をさらに改良・推進
創立から140年に及ぶリベラルアーツ教育、先進的なリーダーシップ教育
- 世界水準の教育システムの構築
欧米のリベラルアーツ大学とのネットワークと対話



■ SGU構想により実現する目標

学生の海外経験率を
100%へ

外国人留学生数を
2000名に

留学・海外研修プログラムの充実
学生の海外経験率を100%へ

キャンパスのグローバル化を促進
外国人留学生数を2,000名に



海外協定大学を
300大学に

外国人教員比率を
20%へ

海外の大学との連携を強化
海外協定大学を300大学に

海外の著名な研究者を招聘
外国人教員比率を20%へ



【10年間の計画概要】

○ 10年間を通じて取り組む改革の概要

本学の構想の柱となる「カリキュラム」の改革、「学生の意識」の改革、「ガバナンス」の改革を軸に、今後10年間を通じて以下の取り組みを進めていく。特に、「カリキュラム」の改革においては、グローバル・リベラルアーツプログラム(GLAP)を学内の改革を先導するプログラムとして位置づけ、英語コースの設置や、海外大学との連携によるプログラムの開発、学生の多様性の促進等を進めていく計画である。

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
「カリキュラム」改革	グローバル教養 専攻	開設準備	1,000名の学生 (25%) が登録	2,000名の学生 (50%) が登録
	グローバル・リベラル アーツプログラム	開設準備	入学定員20名で開設	入学定員を50名に拡大
	国際連携大学院 プログラム	連携大学とMOU締結	英語によるプログラム開始 30名受入	受入れを年間50名に拡大
	英語コース	経営学研究所 3大学 ジョイントプログラム開始	異文化コミュニケーション 学部等 英語コース開設	全13研究科で 英語コース開設
「学生の意識」の改革	リーダーシップ プログラム	グローバル・リーダーシップ プログラムの拡充	学生部による課外活動での プログラム開始	海外大学と連携した大学院 でのプログラム開始
	海外体験 プログラム	オックスフォード大学、 サウス大学連携準備	立教サービスマーケティング 全学実施	ケンブリッジ大学 サマープログラム開始
	異文化交流環境	グローバルラウンジ開設	グローバル教養専攻の 開設	全10学部に留学準備室 を開設
「ガバナンス」の改革	従来のリーダーシップ によるガバナンス	創立150周年に向けた 「VISION 2024」を策定	全学リベラルアーツ教育 運営会議創設	データウェアハウスを活用し た意思決定支援レポート開始
	国際通用性のある 人事制度	国際競争力のある業績連動型 年俸制導入	年間10名のテニュアトラック による教員を任用	成果指標による構想全体の 検証・総括・計画策定
	教育の質保証	科目ナンバリング・GPA・柔軟な 学業暦の全学導入	海外リベラルアーツ大学との 質保証共通フレームワーク形成	『リベラルアーツ コンソーシアム』構築
	入試制度改革	国際バカロレア・外部試験 (TEAP等) 活用	グローバル全学入試開始・ 海外の高校に指定校設定	ローリング・アドミッション 方式の導入

○ 10年間を通じて達成を目指す数値目標

上記の取組を通じ、今後10年間の間で大学の国際通用性を向上させる。特に、国際交流プログラムの拡充や、4学期制の導入などの取組を通じて、原則としてすべての学生が卒業までに海外を経験することができるようにする。

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
主な数値目標	学生の送出し	20~25%の学生	30%の学生	50%の学生
	留学生の受入れ	750人の留学生	1,000人の留学生	1,500人の留学生
	海外協定校数	123大学	150大学	210大学
	外国人教員比率	全教員の14%	全教員の15%	全教員の17%

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ リベラルアーツ教育の伝統と聖公会ネットワークを生かした国際連携

アメリカ聖公会の宣教師により創設された立教大学は、創立以来、「国際性」と「リベラルアーツ教育」を教育・研究の柱とし、世界全体が激しく変動する時代に社会を支える国際人を育てることを教育理念としてきた。

この140年に及ぶ伝統を生かし、世界のリベラルアーツ大学及び聖公会ネットワークを活用して、さらなる国際化を推進する。

平成26(2014)年度には、ソウル、ロンドン、ニューヨークに海外拠点を設置し、現地におけるネットワーク構築に取り組んでいる。平成27(2015)年度以降は、ASEAN、中国等、開発中の教育プログラムと連動し、さらにネットワークを拡大していく計画である。



〈アメリカサウス大学との協議の様子〉

○ 国際化戦略「Rikkyo Global24」の公表と創立150周年に向けた「VISION2024」の策定

「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力-世界で際立つ大学への改革-」の構想は、平成26(2014)年5月に公表した「Rikkyo Global24」で示した国際化ビジョンを基礎とするものである。さらに、創立150周年にあたる平成36(2024)年に向け、中堅・若手の教職員が中心となり、「VISION2024」の策定を進めており、本学の建学の精神を現代的に捉え直し、未来に向けて力強いメッセージを発信していく。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教職員の多様化に向けた取り組み

平成26(2014)年度には、教員に占める外国人等の割合が57.0%、職員に占める外国人等の割合が9.6%となった。特に教員については、国際性のみならず、年齢や性別等についても多様性に配慮することなどを盛り込んだ、「大学として求める教員像および教員組織の編成方針」を大学全体及び学部・研究ごとに策定するとともに、HP上で公表し、今後の目標値達成に向けた取り組みを開始している。

○ 学生の多様化に向けた取り組み

平成26(2014)年度には、全学生に占める外国人留学生の割合が3.5%、日本人学生に占める留学経験者の割合が4.4%となった。これらの交流の基礎となる大学間交流については、同年度に新たに15件の新規協定を締結し、今後交流の拡大が見込まれる。平成27(2015)年度も、NAFSA等の国際会議に社会学部、経営学部、異文化コミュニケーション学部等が参加するなど、積極的な海外大学との連携・協定校開拓を進めている。



〈 NAFSA会議での様子 〉

○ 学生の語学力向上のための取り組み

平成26(2014)年度には、TOEIC730点、TOEFL iBT79点、IELTS6.0等と同程度の外国語力を有する学生の比率が6.1%となった。同年度には、従来から実施しているTOEICによる英語力伸長度測定テストについて受験料を無料化し、学生の継続的かつ意欲的な英語修得を支援する仕組みを構築した。12月実施分の2年次以上の受験者については、昨年度と比較して受験者数が909名から1,649名(約1.8倍)に増加した。さらに平成27(2015)年4月実施分についても、1,898名(対象者の13.9%)が受験し、着実に受験者数を伸ばしている。また、経営学部では、通算12回目となるTOEIC CLUB900の表彰が行われ、合計33名が表彰された。



〈 第12回経営学部CLUB900表彰式 〉

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

平成26(2014)年度から、従来の海外語学研修に加え、短期海外研修を新設した。学内における事前研修(学校実務英語)、国内における短期集中の国内留学プログラムを経て、海外の協定大学を訪問し、学生支援部門、国際交流部門、本部機能等の各部門の現地担当者との意見交換を行った。同年度は10名が同研修を受講し、平成27(2015)年度も6名の職員が受講中である。



〈 ケント州立大学 Office of Global Education のスタッフとのミーティング 〉

○ 迅速な意思決定を実現する組織改革

国際的な教育・研究協力及び学生交流の拡充と高度化のための諸施策を迅速に行うため、本学の国際化推進の中核を担う組織として、平成27(2015)年4月に新たに国際化推進機構を設置した。従来からある国際センター、日本語教育センター及びグローバル教育センターを機構の中に位置づけ、相互連携の強化を目指す。さらに、国際化推進担当副総長が機構長を兼務し、大学全体の施策との連携を図る。また、各センターにかかわる事務体制についても国際化推進機構として統合し、強化を図る。なお、全学の国際化推進を審議する国際化推進会議の運営及びSGUの進捗管理・事業実施についても、国際化推進機構が統括する。

教育改革関連

○ 教育の質的転換・主体的学修のための教育プログラムの展開

本学では、立教グローバル・リーダーシップ・プログラム(立教GLP)、立教サービスマーケティング、海外インターンシップ及び国連ユースボランティアなど、正課・正課外において、アクティブ・ラーニングの手法を用いたプログラムを展開している。立教GLPは、どのような状況でも発揮できるリーダーシップを身につけることを目的に、GL101からGL302まで5段階の積上げ式プログラムとなっている。平成26(2014)年度から英語によるGL202がスタートし、平成27(2015)年度からは、上位科目であるGL301/302が開講することで、系統的履修プログラムが全て履修可能となる。GL301ではこれまで培ってきたリーダーシップスキルを海外の場で実践する内容を計画しており、学業奨励を目的として、海外渡航のための立教GLP奨学金制度の整備も進めている。



〈 立教サービスマーケティング フィリピンプログラムの様子 〉

○ 一般入試 全学部日程「グローバル方式」の導入

平成28年度一般入試から、全学部日程「グローバル方式」を導入することを決定した。従来型の英語試験に代えて、GTEC CBT、TEAPといった「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を評価する英語資格・検定試験を活用するもので、筆記試験は英語以外の2教科を実施する。平成26(2014)年度は上記方式の導入を決定し、平成27(2015)年度は実施に向けた準備に着手している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 日本人学生一人あたりの年間異文化体験時間数

日本人学生がグローバルな環境に自らを置こうとする態度を端的に表すアウトカム指標を「グローバル意識指数(Global Consciousness Index, GCI)」とし、混住型学生宿舎に居住する学生の滞在時間、グローバルラウンジ訪問者の滞在時間及び海外プログラムの総参加時間を合計して年間の異文化体験総時間数を算出し、日本人学生一人あたりの年間異文化体験時間数として指標化した。平成26(2014)年度は、一人あたり平均68時間となった。また、同年度に池袋・新座の両キャンパスにグローバルラウンジを開設し、ワールドカフェ、カントリーフェスタ、異文化体験イベント等を毎月開催し、池袋では延べ620名、新座では延べ287名の参加者を集めるなど、異文化体験時間数の増加に貢献している。平成27(2015)年度も毎月多彩なプログラムを実施しており、写真展の開催や、イベント企画コンテストなど、学生参加型の取り組みを進めている。



〈 World Caféの様子 〉



〈 ゆかたDAYの様子 〉

○ 外国人を含む外部評価委員会における指摘事項に対する対応状況

国際的機関やグローバル企業の幹部、駐日大使館公使等から構成される外部評価委員会において指摘された事項について、翌年度中に解決することを目標とした。平成25(2013)年度に指摘された事項への平成26(2014)年度の対応状況は100%であり、国際化の取り組みをはじめ、リベラルアーツ教育や一貫連携教育に関する取組みなどについて、2月の委員会において説明を行った。委員会の議事録については、HP上に日英両言語にて公表している。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 10学部の多様性を活かしたグローバル教養副専攻

平成28(2016)年度から開始するグローバル教養副専攻は、リベラルアーツ教育の伝統、全学共通カリキュラムの経験、本学の10学部の多様性を活かし、グローバルかつ複眼的に物事を捉える能力を養うことを目的としている。具体的には、各学生がめざす海外体験をイメージしながら、専門の応用につながる多彩な学問領域の中からテーマごとにつながりあう科目を、ルールに従って履修する。第1系列として日本について学ぶ科目群を、第2系列として幅広い知識と教養、判断力を養う科目や他学部科目を中心とした科目群を、第3系列として言語科目や外国語で行われる講義科目等を中心とした科目群を展開する。加えて、海外体験を各副専攻の修了要件の一つとしており、大学の正課として行われる海外実習科目や派遣留学だけでなく、正課外のプログラム、自ら企画した海外活動も事前審査により対象とすることが特徴である。

■ GLAPとグローバル教養副専攻の展開を軸とした全学の教育改革（縦軸と横軸の改革）



○ 全学の改革を先導するグローバル・リベラルアーツプログラム(GLAP)

立教大学が有する10学部の専門性、特色を活かし、学生の関心の広がりへの対応、学生の多様性の促進、学部を超えた学位プログラムの実現を目指した、新たな学位プログラムである。具体的には、大学入学前の段階で専攻分野を細かく定めず、特定の学部には属さない形で学生の受け入れを行う。また、英語による授業のみで卒業を可能とし、外国人留学生との寮生活や海外留学の必修化など、国際的な素養を養うことを重視したプログラムである。平成29(2017)年度からの学生の受け入れを目指し、海外大学等との連携も含め、詳細設計を進めていく計画である。

■ 自由記述欄

○ 国際コース選抜入試の導入

異文化コミュニケーション学部では、平成28(2016)年度から、卒業に必要な専門科目をすべて英語で修得できるDual Language Pathwayを設置する。また、社会学部では、同年度から国際社会コースを設置する。両学部では、上記コースへの入学者選抜として、平成27(2015)年秋に英語4技能資格・検定試験を活用した入試制度を導入する。

○ 学生のニーズに応じた多様な海外プログラムの展開

経済学部では平成26(2014)年度からフィリピンにおけるインターンシッププログラムを開始。平成27(2015)年度もアメリカ、イギリス、オーストラリアの3カ国で経済学を英語で学ぶ短期プログラムを新設した。また、法学部のオックスフォードサマープログラムや、経営学部のアジア体感短期留学プログラムなど、地域、期間、内容、目的も様々な海外プログラムを各学部が精力的に開発している。

○ 立教地域コミュニティ協議会発足に向けた準備

豊島区、東京芸術劇場はじめ地元企業・商店会等と連携し、平成26年度から「池袋＝自由文化都市プロジェクト」を企画して準備を進めてきた。今後は、この取り組みを足がかりに立教地域コミュニティ協議会を発足させ、地域社会の国際化を牽引していく。



〈 経済学部グローバルコミュニケーション・インターンシップ
フィリピンの様子 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 新規海外派遣プログラムの積極的な開発

各学部ならびに部局において新規海外派遣プログラムの開発が進み、実施時期、派遣先、目的、内容等学生のニーズにあったプログラムを提供することが可能になった。平成27(2015)年度には経済学部による英国、豪州、フィリピンで英語で経済学を学ぶプログラム(合計41名参加)、国際センターによる豪州での短期語学研修(27名参加)が開始された。また、平成27(2015)年4月から学部主催海外プログラムへの支援を目的とした教育研究コーディネーターを配置したことにより、説明会、事前オリエンテーション、帰国後の報告会等、円滑なプログラム運営が可能となった。平成27(2015)年度に本学主催の海外プログラム参加者数は、1,000名を突破し昨年度より増加した(正課・正課外含む)。



フィリピンでの海外プログラムの様子

○ 外国語による情報発信及び海外広報の強化

外国語による本学の情報発信を強化するため、学内用語の英訳を全学で統一し、海外に向けて適切な情報発信を行える体制を構築した。平成27(2015)年からの「英訳用語・閲覧システム」の運用にあたり、英訳用語集の維持・管理を担う組織である「英訳推進・用語管理委員会」を設置し、同委員会が定期的に用語修正・追加等メンテナンスを行っている。その結果、海外向けの広報媒体(Rikkyo Global 24動画、パンフレット等)の英語による適切な表現での情報発信が可能になり、NAFSA等の国際会議、協定校候補訪問、海外事務所(韓国、ロンドン、ニューヨーク)において、より効果的な広報を行うことができた。平成27(2015)年度は新たに20の国際交流協定を締結した。

○ グローバルフェスタの開催

学生の留学促進を目的とし、平成27(2015)年9月に池袋キャンパスにてグローバルフェスタを開催した。留学を経験した卒業生と在学生によるパネルディスカッションや、各種海外プログラムの説明等のプログラムを実施し、延べ101名の参加があった。また、池袋及び新座キャンパスのグローバルラウンジにおいても定期的にイベントを開催しており、外国人留学生による自国文化の紹介、海外大学の学生との意見交換等、学生同士の交流の機会を提供した。グローバルラウンジイベントの参加者数は、両キャンパス併せて延べ1,951名となった。



グローバルフェスタの様子

ガバナンス改革関連

○ 中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」の策定

2024年の創立150周年に向けて本学の将来像を示した中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」を策定し、平成27(2015)年10月に発表した。構想にあたっては中堅・若手教職員が中心となり、在学生、卒業生から幅広く意見を集め、方向性や意見を集約し、10年後のありたい姿を実現するための3つのバリューとして、「(1)自分を拓く」「(2)世界を拓く」「(3)未来を拓く」を設定し、具体的なアクションプランを提示している。本学の国際化戦略である「Rikkyo Global 24」は、本ビジョンに包括されるものとして位置づけている。



「RIKKYO VISION 2024」のロゴ

○ 国際化推進体制の強化

平成27(2015)年4月に国際化推進機構を開設した。同機構長を国際化推進担当副総長が担い、同副総長が推進責任者として全学の会議体である国際化推進会議を毎月1回開催している。これにより、本学の国際化施策について迅速かつ確実に協議・検討・実施する体制が整った。

教育改革関連

○ 新しい入試制度の導入

平成28(2016)年度入試として、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を評価する英語資格・検定試験を活用した入試を新たに実施した。異文化コミュニケーション学部及び社会学部では「国際コース選抜入試」を導入、また一般入試の全学部日程においても「グローバル方式」を導入し、合計422名の出願があった。

○ 「RIKKYO Learning Style」の導入

平成28(2016)年度入学者(学士課程)より、新しい学びの体系「RIKKYO Learning Style(RLS)」を導入する。RLSとは、学士課程を「導入期」「形成期」「完成期」の3区分に分け、学生が将来なりたい自分を思い描き、その目標に向かって自立的に着実に学び進めていくことができる新しい学び方のことである。特に「立教ファーストタームプログラム」として重点的な初年次教育を実施することが特徴である。平成27(2015)年度は新カリキュラム導入に向けた検討を行い、準備を完了した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ グローバル浸透度計測のための留学生アンケート実施

独自指標8「グローバル浸透度」として、本学では池袋・新座キャンパスの周辺商店街における英語でのサービス提供可能な店舗等の割合を指標として設定している。平成27(2015)年度にはその実施準備として、調査対象とする店舗・エリアを絞るべく、本学の国際交流寮に住む外国人留学生を対象に、アンケート調査を行い、日常的に利用している店舗や店舗利用時の課題等を把握することができた。

○ 渡日せずに選抜した留学生の入学手続者数の増加(入試開放度)

本学では、外国人志願者の利便性向上のため、すでに渡日前入学許可を出せる外国人留学生入試を全学部で導入しているが、平成27(2015)年度入試からWeb出願を導入し、受験生の利便性がさらに向上した。その結果、平成27(2015)年度当該入試の志願者数は439名となり、導入前年度比で123名増となった。また、平成28(2016)年4月から学生受け入れを開始した異文化コミュニケーション研究科のTESOL-Jならびに平成28(2016)年9月から受け入れを開始する国際連携大学院プログラムについても、渡日せずに出願から入学手続きまで完結できる仕組みを整え、平成27(2015)年度中にすでに入試を実施した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)の進捗状況

平成29(2017)年4月のGLAP開設に向けて、平成27(2015)年度はカリキュラム、入試制度、外国人留学生との寮生活に向けた寮の整備、海外留学の必修化に向けた協定校開拓、奨学金等、諸制度の整備・検討を行った。GLAPでは本学のリベラルアーツ教育を基盤としつつ、少人数による英語でのリベラルアーツ教育、全員必修の2年次秋学期からの海外のリベラルアーツ系大学への海外留学を行い、帰国後の専門教育として「Humanities」「Citizenship」「Business」という3分野から選択し深く学んでいくプログラムである。入学者は、入学後から海外留学開始までの1年間半、外国人留学生も交え寮での共同生活を送る。平成28(2016)年度からはGLAP開設準備室を設置し、平成29(2017)年学生受入に向けて今後も準備を進めていく。



GLAP協定校の一つ サウス大学(米国)

○ 国際連携大学院プログラムの開始

人材育成による知的国際貢献として、平成28(2016)年9月から英語のみで修了できる国際連携大学院プログラムを、主にインドネシアからの外国人留学生を対象に開始する。平成27(2015)年度には、経営学研究科国際経営学専攻に新しく公共経営学コースを新設し、カリキュラム・入試制度等について具体的な準備・検討を行った。また新たにインドネシアの4つの国立大学と新規協定をMOUを締結し、本プログラムに関連してインドネシア内の合計6大学との連携体制を構築した。協定校の学生が来日した際には、本学担当者からカリキュラムの紹介等を行った。平成27(2015)年度中にすでに入試も実施し、現時点での平成28(2016)年入学予定者は3名である。



国際連携大学院プログラム協定校からの訪問の様子

○ 新たな教育プログラムの開始(TESOL-J、Dual Language Pathway、国際社会コース)

平成28(2016)年度から、異文化コミュニケーション研究科のTESOL-J、異文化コミュニケーション学部のDual Language Pathway、社会学部の国際社会コースなど新たな教育プログラムが数多く開始となるため、平成27(2015)年度にはカリキュラムや入試制度等における検討・準備を行った。これらの取組により、外国語による授業科目数も増える見込みである。また、上記プログラムの開始に伴い、平成27(2015)年度に英語の4技能試験を活用した「国際コース選抜入試」を新たに実施した。

■ 自由記述欄

○ 祈りの部屋(Prayer Room)の設置

外国人留学生の受け入れ体制強化の一環として、池袋キャンパスに「祈りの部屋(Prayer Room)」を設置した。「祈りの部屋」はムスリムの留学生を主な利用者として想定しているが、特定の宗教を限定せずに活用されることを目的とした施設である。平成28(2016)年4月にオープニングセレモニーを開催し、利用が開始されている。あわせて、学生食堂ではインスタントのハラルフードの提供も開始した。



祈りの部屋(Prayer Room)

○ 職員向け海外視察研修の継続実施、その後の取組

平成26(2014)年度から開始した職員短期海外視察を平成27(2015)年度も実施し、職員6名が参加した。学内における事前学習(学校実務英語)、国内における短期集中の国内留学プログラムを経て、英国の協定校や本学ロンドン事務所を訪問し、現地担当者と意見交換を行った。また、前年度の同研修参加者の企画・提案により、留学生向け剣道体験ワークショップが開催され、21名の留学生が参加した。本イベントは体育会剣道部学生との協力の下実施され、通常留学への参加が難しい体育会の学生にも国際交流の場を提供する機会となった。平成28(2016)年度からは、同海外視察研修参加者が海外で開催される日本留学フェア等に参加することになり、所属部署に関わらず研修後も国際関係業務に携わる機会を提供する。



剣道体験ワークショップの様子

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 日本語短期プログラムの実施

平成28(2016)年6月、平成29(2017)年1月に日本語短期プログラムを開催し、協定校及び協定候補校から合計17名の学生を受け入れた。従来の半期または1年間の協定校からの留学生受入れに加え、短期受入れの新たなスキームを構築できた。実施にあたり、各種案内表示や学食メニューの日英併記など、プログラムを実施した新座キャンパスにおける留学生の受入れ体制の整備を進めることができた。さらに、弓道、茶道、書道等の学生団体の協力によるワークショップの開催や異文化コミュニケーション学部の学生による「通訳・翻訳者養成プログラム」との連携など、本学学生と留学生との交流機会を創出することができた。



日本語短期プログラム参加者集合写真

○ 中国事務所、ASEAN事務所の開設

海外におけるプログラム開発及びネットワークの構築等を目的に、平成29(2017)年1月に中国事務所(上海)を、同年3月にASEAN事務所(ジャカルタ)を開設した。既存の韓国(ソウル)、ロンドン、ニューヨーク事務所を含め、海外拠点は全5箇所となった。各海外事務所による広報活動の成果もあり、平成28(2017)年度は全43件もの新規大学間・学部間交流協定の締結に至った。新規で開設した2拠点においても、各事務所が持つネットワークを活用し、効果的且つ効率的に海外での広報活動を展開することで、海外プログラムの多様化や協定校数の増加につながることが期待できる。



ASEAN事務所開設式

ガバナンス改革関連

○ 中長期ビジョン「Rikkyo Vision 2024」推進委員会の設置とアクションプランの具体化

平成27(2015)年度に策定した本学の中長期ビジョン「Rikkyo Vision 2024」を推進するため、平成28(2016)年度に「Rikkyo Vision 2024 推進委員会」を部長会の下に設置した。これにより、ビジョン全体の進捗管理を行うとともに、ビジョンで掲げる9つのアクションプランを具体化していく体制が整った。平成28(2016)年度には、アクションプランの一つである「立教グローバル／ローカルキャリア支援ネットワーク」を立ち上げ、社会で活躍する卒業生24名をメンバーに迎え、グローバル或いはローカルな視点から、本学及び本学学生の新たな支援の在り方を検討していく体制を整えた。

○ 職員の留学生向け進学相談会への参加

職員の高度化を目的に、所属部署に関わらず多くの職員に国際関連業務に携わる機会を提供するため、国内外で実施される留学生のための進学相談会に職員を派遣する仕組みを構築した。国際関連部署以外の職員10名が、事前に研修を受講したうえで、留学希望者に対して本学の説明や進学相談業務を行った。多様な部署の職員が留学生と関わりを持つことで、本学の国際化や留学生の受入れ体制における課題について主体的に取り組むきっかけとなることが期待できる。



JASSOによる留学フェア

○ 諮問委員会における中間評価の実施

平成29(2017)年3月に開催した諮問委員会において、本事業の本学における取組み及び進捗状況について、諮問委員会メンバーによる中間評価を実施した。委員会からは全体的な計画は順調に進んでいるとの評価がなされたうえで、1)GLAP 1期生へのきめ細やかな指導と成功体験の共有、2)グローバル教養副専攻を活用し、学生に日本人としてのアイデンティティや日本文化への理解を促す機会の提供、3)ダイバーシティの実現に向けた更なる改革、4)本学の伝統であるリベラルアーツ教育を打ち出した改革、の4点を意識しながら今後改革を進めてほしいとの提言がなされた。

教育改革関連

○ RIKKYO Learning Styleの展開

平成28(2016)年度入学者より、新しい学びの体系として「RIKKYO Learning Style(学士課程統合カリキュラム)」を展開した。RIKKYO Learning Styleとは、学士課程を「導入期」「形成期」「完成期」の3区分に分け、学生が各自の目標に向かって自律的に学べる仕組みであり、平成28(2016)年度の新入生を対象に、「導入期」の柱として重点的な初年次教育(立教ファーストタームプログラム)を実施し、大学で学ぶための姿勢や基礎的な知識・技能の習得を促すことができた。

○ 新たな教育プログラムの開設(DLP, TESOL-J, 国際社会コース)

平成28(2016)年4月から、新たな教育プログラムを複数開設した。異文化コミュニケーション学部では、英語による授業のみで専門科目の卒業要件単位を修得できる「Dual Language Pathway」を開設し、2016年度は14名の学生を受け入れた。同コースでは、原則全ての学生が2年次秋学期から1年間の派遣留学を行う。さらに、異文化コミュニケーション研究科のTESOL-Jコース、社会学部の国際社会コースも開設し、それぞれ学生の受入れを開始した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 入試における英語外部試験活用の拡大

平成28(2016)年度一般入試から導入した、4技能を評価する英語資格・検定試験を活用した「グローバル方式」における平成29(2017)年度志願者数が1,397名となり、昨年度志願者数の約3.7倍となった(昨年度志願者数374名)。この流れを受けて、本学一貫校・関係校等における本学への推薦要件として、今後順次英語資格・検定試験の要件を加えることを決定した。

○ Web入学手続きシステムの導入

平成29(2017)年度一般入試から、Webシステムによる出願・入学手続きを開始した。これにより、受験生の利便性が高まり、海外からの出願も容易になった。すでに外国人留学生入試では平成27(2015)年度からWeb出願制度を導入していたが、平成29(2017)年度の志願者数は857名と過去最高となった(平成28年度志願者数652名)。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)開設準備

平成29(2017)年度のGLAP開設に向け、平成28(2016)年度からGLAP開設準備室を設置し、学則、3方針、カリキュラム、寮、奨学金制度、規定等の整備を進めた。加えて、スーパーグローバルハイスクール指定校、国際バカロレア認定校、インターナショナルスクール等への積極的な広報活動を行い、平成28(2016)年11月と平成29(2017)年2月に2回入試を実施した結果、10名+若干名の募集枠に対し、113名の出願があった。また、GLAPの学生を派遣予定のトリニティ・カレッジ(米国リベラルアーツ校、本学協定校)から教員を1名招聘し、5日間にわたる夏季集中講義を実施した。全学部の1~2年生を中心に17名が受講し、GLAP開設に向けた授業準備にも資する機会となった。さらに、授業の一部をオープンキャンパスの体験授業として開放した結果、34名の高校生が参加し、GLAPへの進学意欲を高めてもらう機会となった。なお、本科目は次年度以降も継続実施することが計画されており、全学部の学生が履修可能であるため、全学に英語によるリベラルアーツ教育の効果を波及できることが期待できる。



GLAP夏季集中講義

○ 国際連携大学院プログラムによる学生受入れ開始

インドネシア6大学との連携体制のもとに、国際連携大学院プログラムの主要スキームであるダブルディグリープログラムにおいて、平成28(2016)年9月から第1期生として3名の留学生を受け入れた。連携大学とのネットワークを活かし、短期プログラムによる学生受入れも2回行い、合計50名を受け入れた。本プログラムは、公共経営学を専門とし、英語による授業のみで修了できるコースであり、本プログラムの広報活動を行う中で、現在の連携先であるインドネシア以外の新興国においてもニーズがあることが確認できたため、平成29(2017)年度9月入学者を対象とした入試から一般入試を導入することを決定し、募集を開始した。また、ASEAN事務所の開設し、2期生のリクルーティング活動や、連携大学との調整、現地政府による奨学金や留学生派遣動向等の情報収集を効率的に行える体制を整えた。



国際連携大学院プログラムの学生と教職員

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 第1回SGH課題研究発表会の開催

本学では、国際化推進方針に合致する入学者の受入れを進めるため、スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校との連携強化を進めてきた。平成27(2015)年度は、年に2回SGH指定校の教員を対象にワークショップや情報交換会を行う「SGH高大連携研究会」を開催し、その中で、生徒が発表できる場を提供してほしいとの要望が多くあげられたため、すでに先行事例のあった関西学院大学の協力を経て、関東・甲信越静地区のSGH指定校39校を対象に、「SGH課題研究発表会」を開催した。

当日は13校約140名の高校生が参加し、プレゼンテーション・ポスター発表(いずれも日本語または英語)を行い、本学の教員8名がプレゼンテーションの講師として参加した。本学で本発表会を開催したことで、高校教育の变革を的確に理解し、多面的な入学者選抜の実現に向けて、課題解決力や協調性、独創性といった要素をどのように評価すべきか、その知見を得る機会となった。得られた知見は、入試制度や教育内容の検討に加え、GLAPにおけるルーブリック開発にも活かすことが期待できる。また、本学教員や学生による講評や質問等の機会を通して、本学の教育や学びの一端を、高校生にも直接感じてもらう機会となった。



英語によるプレゼンテーション発表



ポスター発表

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際連携大学院プログラムの拡大

平成29(2017)年度は、ダブルディグリープログラムの枠組みで、第二期生となる9名の学生を受入れた。また、インドネシア政府高等人材開発事業(通称PHRDP)やABEイニシアティブ等奨学金制度による受入れに加え、一般入試を実施し、合計12名の学生を受入れた。平成29(2017)年3月に開設したASEAN事務所が、現地で積極的な学生のリクルーティング活動や連携大学との調整を行ったこともあり、入学者増に寄与した。

○ インドネシアとの交流強化

国際連携大学院プログラムの協定校の一つであるパジャジャラン大学と交流を強化している。平成29(2017)年7月と平成30(2018)年1月に、同大学から合計約80名の学生が来日し、1週間にわたり経営学及び日本文化やビジネスマナーを学ぶセミナーを開催した。また、平成29(2017)年9月には同大学の学生30名が来日し、インドネシアの民族楽器演奏と本学学生による和太鼓演奏を行い、本学学生約100名が参加する等、文化面での交流も強化した。



国際連携大学院プログラム

○ 陸前高田プロジェクトの継続実施

平成27(2015)年度から本学とスタンフォード大学(米国)が合同で、岩手県陸前高田市をフィールドに課題基盤学習型プログラムを実施している。平成29(2017)年9月は「陸前高田グローバルキャンパス」を拠点に、立教大学11名とスタンフォード大学7名の学生が、現状の課題を踏まえ、陸前高田の魅力を発信するコンテンツの作成に取り組み、陸前高田市長宛に成果発表を行った。本プロジェクトには、これまでに両大学あわせて53名が参加した。

○ 学生の海外派遣・留学生受入、協定校数の伸び

平成29(2017)年度に本学主催の海外留学プログラムに参加した学生は、過去最多となる延べ約1,300名(前年度から約100名増)となった。また、協定校も190校に増え、留学生の受入数も過去最多となる52か国1,183名(通年実績)となり、キャンパス内外でも学生が多様な価値観や文化背景を持つ人々と学ぶことができる環境を整えた。

○ アジアリベラルアーツ大学連合への加盟

平成29(2017)年度にアジアリベラルアーツ大学連合に創設メンバーとして加盟した。同年11月に創設メンバー大学による第1回会議が行われ、立教大学を含めアジア各国から19大学の代表者が出席し、AALAUのビジョンや今後の運営に関する協議を行った。

ガバナンス改革関連

○ 立教教育活動特別賞の設置

教育内容・方法の工夫により、優れた教育成果をあげた教員の功績を表彰する制度として、平成29(2017)年度に「立教大学教育活動特別賞」を導入した。授業評価アンケートを活用し、各学部等での推薦者の選考を経て、全学の選考委員会により最終的に34名が表彰された。受賞者の優れた取り組みは、FD活動を通じて全学で共有されている。

○ 「短期海外視察研修」の実施

平成26(2014)年度に開始した「短期海外視察研修」を平成29(2017)年度も実施し、6名の職員が参加した。国際大学での事前研修を経て、10日間にわたり協定校であるモンタナ州立大学とコロンビア大学(米国)を訪問し、各部署の教職員と意見交換を行った。

○ eポートフォリオの開始

平成29(2017)年4月から、全学生を対象にeポートフォリオシステムの運用を開始した。これにより、正課・正課外における学習及び活動の成果を蓄積し、学生が自らの学修を振り返ることができるようになった。

○ 英語版Webサイトのリニューアル

平成30(2018)年3月に英語版大学Webサイトの全面的なリニューアルを行った。英語による情報配信量を大幅に増やし、海外広報を強化することができた。



短期海外視察研修

教育改革関連

○ 入試における英語学部試験活用の拡大

英語運用能力の高い学生の受入れを目的として、平成28(2016)年度入試から4技能を評価する英語資格・検定試験(以下、英語資格試験)を活用する入試制度を拡大している。平成30(2018)年度から「センター試験利用入試」において、英語資格試験の活用を開始した。また、平成28(2016)年度から開始した「一般入試・グローバル方式」での志願者数は過去最高の2,675名となり、英語資格試験を活用した入試の入学定員数は合計901名と、平成25(2013)年度と比較し、約17倍になった。

○ 立教サービラーニングプロジェクト・プランニングを開始

立教サービラーニングセンターでは、平成29(2017)年から「RSL-プロジェクト・プランニング」として、国内外の9つのフィールドで実践型の科目を展開した。そのうち、インドネシアをフィールドに社会的起業を学ぶプログラムでは、7名の学生が参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TOEIC CLUB 900(指標2)

英語資格試験を活用した入試の拡大や、留学意欲の高い学生が増えたことにより、TOEIC900点以上の優れた語学力を有する日本人学生が増えている。平成29(2017)年度実績は239名(前年比89名増)。また、平成32(2020)年度に向けて言語教育改革を進めており、学生が継続的に言語学習を行い、語学力をさらに高める仕組みを検討している。

○ 国際関係業務に関わる職員の増加(指標6)

留学生数が増えたことにより、様々な部署で日常的に留学生対応を行っている。また、部署によらず職員に国際意識を醸成するため、留学フェアへの派遣や若手職員向けの人事研修を充実させた結果、国際関係業務を経験した職員数が、平成26(2014)年度比の約2倍となる193名に増加した。これにより、国際化の基盤を強化することができた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)の開設

英語による授業のみで学位取得が可能なコースであるGLAPを平成29(2017)年度に開設し、初年度は23名の学生を受入れた。

➤ 授業

入学後の1年間は、英語でリベラルアーツを学ぶ。また、アカデミック・スキルを身につけるための演習科目「Tutorial」を1クラス最大5名で展開した。きめ細やかな指導のもと、学生が自ら積極的に学習に取り組む環境を整えた。

➤ 寮生活

平成29(2017)年度に開設した「立教グローバルハウス(国際交流寮)」で、GLAPの学生と外国人留学生が共同生活を開始した。

➤ 海外協定校開拓

GLAPでは、2年次秋学期から1年間、海外のリベラルアーツカレッジ等への留学を原則必須としている。積極的に協定校開拓を行い、平成29(2017)年度は、9校と協定締結に至った。また、留学オリエンテーション等を開始した。



GLAP

○ グローバル教養副専攻の登録開始

平成28(2016)年度入学者4,687名を対象に、平成29(2017)年度からグローバル教養副専攻で学生のコース登録を開始した。「Arts & Science Course」「Language & Culture Course」の合計2コース(16テーマ)に、181名の学生が登録を行い、履修を開始した。また、平成30(2018)年度から各学部等の専門分野に基づく「Discipline Course」として、「日本語教育学」及び「データサイエンス」の2コースを新たに開設することが決定した。今後、各学部等によるDiscipline Courseの増設及び履修者数の拡大を目指す。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 第2回SGH課題研究発表会の開催

平成29年12月に、関東・甲信越静地区のスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校39校を対象に「第2回SGH課題研究発表会」を開催した。本学では、国際化推進方針に合致する入学者を受入れるため、SGH指定校との連携強化を進めている。当日は19校約250名の生徒が参加し、プレゼンテーション・ポスター発表(日本語または英語)を行い、本学教員10名と大学院生が講評者として参加した。



SGH課題研究発表会

○ グローバルフェスタ参加者数の増加

学生の留学促進を目的とするイベント「グローバルフェスタ」を春・秋の合計2回開催。延べ約1,500名の学生が参加し、例年よりも参加者数が大きく伸びた。特に、春学期は主な対象を新入生に絞ったことで、早期から留学への意欲を高める機会となった。

○ 陸前高田グローバルキャンパスの開設

平成29(2017)年4月に、本学と岩手大学の共同で、岩手県陸前高田市に「陸前高田グローバルキャンパス」を開設した。同市民と国内外の学生・研究者等の交流拠点として、震災復興や国際協力に関するシンポジウムや学生のプログラム等、様々な催しを行った。

○ 日本語短期プログラムの地域への波及

平成28(2016)年度から実施している日本語短期プログラムでは、平成29(2017)年度から新たに埼玉県新座市の協力のもと、「ホームビジット」の機会を提供した。「ホームビジット」は新座市と本学新座キャンパスとの地域連携の一環として実施され、参加者は半日間日本の一般家庭を体験することができ、地域にも本学の国際化の一端を還元することができた。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際連携大学院プログラムの発展的展開

平成30(2018)年度は、第三期生となる19名の留学生を新たに受け入れた。国際連携大学院プログラムは開設から3年目を迎え、インドネシア政府高等人材開発事業(通称PHRD)やJICAの奨学金制度等を活用し、これまでにインドネシアをはじめ、ベトナム、ネパール、ザンビア、ベナンから35名の留学生を受け入れた。プログラム修了者は、元々所属していた政府機関等で、本学で学んだ専門知識を活かし自国の発展に寄与している。また、本学ASEAN事務所等が現地でリクルーティング活動や連携大学との調整を行うことで、確実な受入につなげている。

加えて、本プログラム協定校であるバジャジャラン大学(インドネシア)から、年2回、経営と日本語に関する短期受入プログラムを展開し、計72名の学生を受入れる等、協定校との関係を強化している。

○ 陸前高田プロジェクトにおける海外大学との協働

平成27(2015)年度に開始した「陸前高田プロジェクト」は、本学とスタンフォード大学(米国)の学生が参加し、「震災復興」をテーマに岩手県陸前高田市をフィールドに課題基盤学習型プログラムを実施している。平成30(2018)年度には香港大学が加わり、あわせて22名が参加した。さらに平成31(2019)年度からは、シンガポール国立大学の学生も加わることが決定している。プログラムを通して、本学学生が海外の優秀な学生と共に学ぶ機会を創出している他、震災復興に向けた取組みについて、海外の若い世代に伝える機会ともなっている。



陸前高田プロジェクト

○ 学生の海外派遣者数の増加、危機管理体制の強化

平成30(2018)年度、本学主催の海外留学プログラムを通して、過去最多となる延べ約1,400名の学生を海外に派遣した(前年度から約100名増)。派遣者数の増加に伴い、学生の安全確保及び危機管理体制の強化を目的として、外部の安否確認サービスを全学で導入し、学生が安心して留学できる体制を整えた。

○ 中等日本語課程設置校工作研究会との協定締結

平成30(2018)年度に、中国から優秀な正規留学生を獲得することを目的に、「中等日本語課程設置校工作研究会」と交流協定を締結した。協定締結により、同研究会の加盟高校には中国上海を中心に日本語専攻がある高校約60校が加盟しており、加盟校との関係を強化する。

ガバナンス改革関連

○ 留学生受入体制の強化

平成30(2018)年度は、過去最高となる1,284名の留学生を受け入れた。協定校からの留学生の増加に伴い、学生の履修ルールや各学部への配置方法の改善を行い、全学的に受入体制の強化を図った。

また、平成30(2018)年度は8つの短期受入プログラムを実施し、合計210名の留学生を受け入れた。プログラム参加者への学籍を付与のルール整備や、プログラム費用収入の一部を実施部局に配分できる仕組みを整え、各学部等が積極的且つ持続的にプログラムを実施できる体制を構築した。

○ 職員による「短期海外視察研修」の実施

職員を対象とした「短期海外視察研修」を平成30(2018)年度も実施し、6名の職員が参加した。国際大学での事前研修を経て、約1週間、協定校であるケント州立大学とコロンビア大学(米国)を訪問し、各部署の教職員と意見交換を行った。



短期海外視察研修

○ 留学希望者に向けた動画の作成

平成30(2018)年度に、留学希望者に向けて、本学及び池袋の街の魅力を伝える動画を作成し、英語版Webサイトで配信した。

○ 正規留学生に関する国際シンポジウムの開催

平成31(2019)年1月に正規留学生の受入をテーマとした国際シンポジウムを開催した。本学の留学生受入計画や今後の課題について紹介するとともに、中国・ベトナム・インドネシア・ロシアからの有識者から各国の日本語教育事情、日本留学する際の課題等の紹介がなされ、意見交換を行った。シンポジウム開催によって本学の取り組みを発信するとともに、最新の日本への留学状況について国内外に広く共有できた。



国際シンポジウム

教育改革関連

○ 入試における英語学部試験活用

英語運用能力の高い学生の受入れを目的として、平成28(2016)年度入試から4技能を評価する英語資格・検定試験(以下、英語資格試験)を活用する入試制度を拡大している。平成30(2018)年度入試から「センター試験利用入試」において、英語資格試験の成績を利用できる制度を開始し、約4,900名が同制度を利用し受験した。また、平成28(2016)年度から開始した「一般入試・グローバル方式」での志願者数は2,061名となり、英語資格試験を活用した入試の入学定員数合計は過去最高の1,503名となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 教育の国際通用性(指標3)

「教育の国際通用性」は、国内外の大学との単位互換制度における総修得単位数(送出し・受入れ)の合計単位数を指標としている。本学の教育プログラムの国際通用性を高め、海外協定校への学生派遣及び留学生の受入を促進するため、単位互換の総量を拡大させていく。

平成26(2014)年度は4,000単位であったが、協定校の増加により、平成30(2018)年度は6,573単位まで増えた。

○ グローバル意識の高まり(指標4)

「グローバル意識の高まり」は、日本人学生一人当たりの年間異文化体験時間数を指標としている。平成30(2018)年度も学生の留学促進を目的とする「グローバルウィークス」を春・秋の合計2回開催し、昨年度の2.7倍となる4,000人超の学生が参加した。その他日常的に開催している国際交流イベントや、海外プログラムに参加する学生も大きく増えており、学生の国際交流への意欲が高まっている状況が伺える。平成26(2014)年度は68時間であったが、110時間まで伸びた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)

平成29(2017)年度の開設から2年が経過したGLAP(英語による授業のみで学位取得が可能なコース)では、平成30(2018)年度に二期生(19名)の受入れを開始し、以下の取組みを行った。

・リベラルアーツカレッジへの派遣留学開始

GLAPでは、2年次秋学期から1年間、海外のリベラルアーツカレッジへの留学を原則必須としている。平成30(2018)年度は2年次生16名が、協定校である各国のリベラルアーツカレッジへの留学を開始した。

・Meet Up Sessionの実施

入学後、GLAPの新入生が相互理解を深め、切磋琢磨して今後のGLAPでの学習に効果的に取り組むための準備を目的とした、宿泊型のオリエンテーションプログラム「Meet Up Session」を開催した。リベラルアーツを考えるワークや、ポートフォリオを活用した効果的なプレゼンテーションの方法を学ぶことで、学生の学習意欲を高めることができた。

・授業

一部のGLAP科目や、GLAPの協定校であるトリニティーユニバーシティ(米国)から招へいた教員による集中講義を全学生対象に開講し、GLAP以外の学生にも先導的なカリキュラムの履修機会を提供できた。

・広報活動の強化

GLAPの教育内容や留学中の学生レポートを、GLAPの公式Facebookを通じて日本語及び英語で定期的に配信している。



GLAPの学生たち

○ グローバル教養副専攻

平成28(2016)年度以降入学の全学部生を対象に、平成29(2017)年度からグローバル教養副専攻の登録を開始しており、「Arts & Science Course」「Language & Culture Course」の合計2コース(全16テーマ)に、541名の学生が登録を行っている。また、平成30(2018)年度に各学部等の専門分野に基づく「Discipline Course」として、「日本語教育学」及び「データサイエンス」の2コースを新たに開設し、学生の登録を開始した。

平成30(2018)年度は、登録者数増加に向けた方策として、コース登録時期や期間、登録システム等を再検討し改善を図った。また、引き続き「Discipline Course」の増設に向けた検討をすすめ、さらなる履修者数の拡大を目指している。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 第3回SGH課題研究発表会の開催

平成30(2018)年12月に、関東・甲信越静地区のスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校39校を対象に「第3回SGH課題研究発表会」を開催した。本学では、国際化推進方針に合致する入学者を受入れるため、SGH指定校との連携強化を進めている。当日は21校約350名の生徒が参加し、プレゼンテーション・ポスター発表(日本語または英語)を行い、本学教員12名と大学院生が講評者として参加した。



第3回SGH課題研究発表会

○ 陸前高田グローバルキャンパスの活用

平成29(2017)年4月に国立大学法人岩手大学と共同で開設した「陸前高田グローバルキャンパス」(岩手県陸前高田市)において、同市民と国内外の学生・研究者等の交流拠点として、大地震や津波等の震災復興や国際協力に関するシンポジウムや学生のプログラム等、様々な催しを行っている。平成30(2018)年度は「新しいモノサシSDGsで世界、地域を考えよう」をテーマとした講座を開講し、地球レベル・地域レベルでの持続可能な開発目標について地域の参加者と共に考える機会となった。



陸前高田グローバルキャンパス

5. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 国際連携大学院プログラムの発展的展開

令和元(2019)年度は、第四期生となる16名の留学生を新たに受け入れた。国際連携大学院プログラムは開設4年目を迎え、インドネシア政府高等人材開発事業(PHRDP)やJICAの奨学金制度等を活用し、これまでにインドネシアをはじめ、ベトナム、ネパール、ザンビア、ベナン、フィリピン等から計47名の留学生を受け入れた。プログラム修了者は、元々所属していた政府機関等で、本学で学んだ専門知識を活かし自国の発展に寄与している。また、本学ASEAN事務所等が現地でリクルーティング活動や連携大学との調整を行うことで、確実な受入につなげている。

また、令和3(2021)年9月より、21世紀社会デザイン研究科が本プログラムに参加、新たな英語コース(公共・社会デザイン学)を設置し、留学生の受入を開始することが決定した。連携する海外大学等へのプロモーションを開始するとともに、入試実施の準備を進めている。



国際連携大学院プログラム 修了式の様子

○ 短期日本語プログラムの拡大

平成28(2016)年度に開始した短期日本語プログラムは、開始当初年2回実施、計17名の受入れであった。内容や規模の拡充を進め、令和元(2019)年度から年3回の実施に拡大し、主に協定校から合計120名の留学生を受入れた。日本語学習のほか、各学部教員による「日本文化社会講義」やフィールドトリップを含めた約3週間のプログラムが好評となり、平成30(2018)年度からはシドニー大学の団体受入れも開始した。

本プログラムは、多様な国・地域からの留学生の受入れや、本学学生との交流機会の創出はもちろん、協定校との学生交換バランスに不均衡が生じた際の解消手段としても戦略的に活用するなど、効果的な取組みとなっている。



短期日本語プログラム 授業の様子

○ 正規留学生受入のための新制度構築

アジアを中心とする国・地域から正規学部留学生を受入れるため、新たなカリキュラム及び入試制度の構築を目指し、令和元(2019)年度に、国際化推進担当副総長を座長とする教職員によるワーキンググループを設置、制度全体の枠組みを検討した。英語コースのほか、入学後集中的に日本語学習を行い、学部の既存カリキュラムに合流する2つのコース展開を計画している。新たな入試では、多様な国・地域からの出願が可能となるよう年間を通じた出願期間の設定や、現地統一試験のスコアを用いて渡日せずに選考を行う予定である。令和4(2022)年9月からの受入れ開始を目指し、現在準備を進めている。

日本語能力を前提とせず優秀な留学生を受け入れる体制構築や、教職員の多様化・高度化など、本学全体の国際化推進につながることを期待できる。

ガバナンス改革関連

○ 「立教グローバル戦略2.0」の策定

平成30(2018)年度、総長の交代に伴い、中長期計画「総合発展基本構想」を策定し、その中で国際化に関する中核目標として「立教グローバル戦略2.0」を位置付けた。国際化担当副総長を推進責任者とし、TGU事業構想やそれに基づく国際化戦略「Rikkyo Global 24」をさらに発展させた内容としている。

令和元(2019)年度は、構想の実現に向けて、具体的な行動計画や各項目のKPI(達成目標指標)を定めるなど、確実に計画を履行している。

○ シラバス英語化

令和元(2019)年度より、学部(全学共通科目含む)、研究科(博士課程前期課程)の全ての科目において、英文シラバスを作成し、Web上で公開した(博士課程後期課程等の一部科目は除く)。

これにより、留学生受入体制の強化や、本学の教育内容を国内外に広く周知することが可能となった。また今後は、海外大学と単位互換がしやすいようなシラバスフォーマット等についても検討を行い、教務システムのさらなる国際化を進めていく。

教育改革関連

○ 入試における英語資格試験活用

英語運用能力の高い学生の受入れを目的として、平成28(2016)年度入試から4技能を評価する英語資格・検定試験(以下、英語資格試験)を活用する入試制度を拡大している。平成30(2018)年度入試から「センター試験利用入試」において、英語資格試験の成績を利用できる制度を開始し、特別入試等においても導入を順次進めるなど、令和元(2019)年度の英語資格試験を活用した入試の入学定員数合計は過去最高の1,601名となった。

また、令和3(2021)年度入試から、一般入試での本学独自の英語試験を廃止、英語資格試験を全面的に導入することを決定した(文学部のみ、独自試験で受験可能な日程あり)。これにより、令和3(2021)年度には、原則全ての入学者選抜で英語外部試験が活用されることとなり、高い英語運用能力を有する学生の入学や、令和2(2020)年度からの英語新カリキュラムによる言語教育改革等の進行により、語学力基準を満たす学生数の増加が期待できる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 「グローバル基幹力」ルーブリックの開発と自己評価の実施 (指標1)

本学のTGU構想で育成する人材像である「自ら考え、行動し、世界と共に生きるグローバルリーダー」が修得する能力を「グローバル基幹力（思考力、変革力、共感・協働力）」と定めており、その修得レベルを5段階に区分した独自の「学修成果ルーブリック」を令和元(2019)年度に開発した。

eポートフォリオシステム「新・立教時間」を用いて、グローバル教養副専攻登録者及びGLAP学生による自己評価を実施した結果、修得レベルの平均値が4以上に達した学生の割合は36.0%に到達した。

本構想の取組みに関する学生の学修成果を可視化する仕組みを設けることができた。

グローバル基幹力	評価の観点 ※各項目の修得レベルを5段階に区分
思考力	考察
	論理的表現
変革力	課題発見・創造性
共感・協働力	多文化理解
	リーダーシップ
	コミュニケーション

「グローバル基幹力」ルーブリック 評価の観点(概要)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)

平成29(2017)年度の開設から3年が経過したGLAP(英語による授業のみで学位取得が可能なコース)では、令和元(2019)年度に三期生(21名)の受入れを開始し、以下の取組みを行った。

・リベラルアーツカレッジへの派遣留学

GLAPでは、2年次秋学期から1年間、海外のリベラルアーツカレッジへの留学を原則必須としており、令和元(2019)年度は2年次生17名が、協定校への留学を行った。現在、GLAPでは世界各国の25のリベラルアーツ教育を行う大学と協定を締結している(令和2年8月時点)。

・授業

1クラス最大5名の「Tutorial」科目や、1年間の留学後に3つの専門分野(「Humanities」、「Citizenship」及び「Business」)から各自の興味関心に合致するものを選択させるなど、先導的プログラムとして取組みを進めている。学年進行により、令和元(2019)年度からは新たに「Global Studies Electives」を開講。本科目はGLAPの分野別科目であると同時に、全学部生に開かれた英語科目としてGLAPの成果を全学的に波及させている。

・FD研修の実施

協定校であるトリニティ・ユニバーシティ(米国)から招聘した客員教授による、「いかにリベラルアーツ教育の重要性を学生に理解させ、その学修意欲を高めるか」等をテーマとするFD研修会を行った。研修会には、GLAP担当教員だけでなく、他学部教員も参加し、「自律的・主体的な学び」に資する、国際的な知見が広く共有された。

○ グローバル教養副専攻

平成28(2016)年度に開始したグローバル教養副専攻は、平成30(2018)年度以降、登録者数の増加に向けて、コース登録時期や登録プロセス等の改善を行い、登録者数は9,500名と大幅に伸びた(令和2年度6月時点)。また、令和2(2020)年度から、各学部等の専門分野に基づく「Discipline Course」として、立教GLP科目を副専攻化した「Global Leadership」、国際協力分野を英語で学ぶ「International Cooperation」、日本でのインターンシップを含む留学生向けの「Experience Opportunities in Japan for International Students」の計3テーマの新設が決定し、計3コース21テーマとなるなど、コースの拡充も進めている。

また、令和元(2019)年度は、第一期修了者が68名となった。今後は、修了者をロールモデルとする情報発信の強化など、修了者数増加に向けた取組みを進めていく。なお、同副専攻では「海外体験」を修了要件としているが、令和2(2020)年度はオンラインによる海外体験を認める代替措置を講じ、新型コロナウイルスの状況下でも、副専攻を修了できる方策を整えた。



GLAP 授業の様子



GLAP協定校でのオリエンテーション

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 「カケハシ・プロジェクト」への参加

令和2(2020)年3月、本学学生23名が外務省の対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」で米国(ワシントンD.C.、バージニア州)を訪問した。本学協定校(ランドルフ・メーコン大学、米国)からの推薦を受け、令和元(2019)年度は立教大学が同プロジェクトの採択校として選ばれた。新型コロナウイルスの影響により、直前でプログラム内容の大幅な変更があったものの、本学学生の渡航は無事行われ、日本企業や日本大使館の訪問、日系人の歴史に関する講話、日米の政治制度に関する講義などを受けた。インスタグラムを通じて、日本の魅力発信の取組みを行った。



在アメリカ合衆国日本国大使館にて、広報文化参事官等との意見交換

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 本学で学位取得を目指す留学生(正規留学生)受入のための新制度(Rikkyo Study Project)構築

令和4(2022)年9月より正規学部留学生受入のための新制度「Rikkyo Study Project(RSP)」を開始するため、2019年度に設置したワーキンググループ(座長:国際化推進担当副総長)で検討した制度全体の枠組みをもとに、入試制度、カリキュラム、奨学金や寮等に関する具体案の検討を進め、全学会議への提案を行い、了承を得た。本制度は、多様な国・地域から正規の学部留学生を受け入れるため、英語で教授される科目のみで教育課程を編成する「PEACE Program」と、入学後に集中的に日本語学習を行い、その後学部の既存カリキュラムで学ぶ「NEXT generation for Unity & Solidarity(NEXUS)Program」の2つのコース新設を骨子としている。特に入試制度においては、渡日を伴わない選考制度を設計し、米国ハワイ、インドネシア、モンゴル、香港、台湾の計8高校と学校長推薦制度における協定締結を完了(2021年7月末時点)するとともに、PEACE Programの募集用Webサイトを公開(2021年4月)する等、対外的な入試広報を開始した。本制度実施により高い日本語能力を有さずとも優秀な留学生を受け入れることが可能となり、本学全体の国際化推進に寄与することが期待される。



PEACE Program 募集用Webサイト

○ オンラインによる海外留学プログラムの実施

令和2(2020)年度は、COVID-19感染拡大の影響により、海外渡航を伴う様々な海外留学プログラムの機会が制限された。その状況下でも学生の海外留学に対する意欲は高く、海外インターンシップや、本学とスタンフォード大学、香港大学が合同実施する陸前高田プロジェクト、短期語学研修、協定校との合同授業、GLAPにおける協定校とのオンライン説明会および交流会等の各種オンラインプログラムを提供し、延べ113名が参加した。令和3(2021)年度も、COVID-19感染拡大に伴う影響が長期化する状況を見据え派遣留学基準の見直しや、オンラインによる海外留学プログラムを増加するなど、海外留学の機会を可能な限り提供できるよう取り組みを進めている。

○ 国際連携大学院プログラムの発展的展開と新コース(MSDA)入学者募集

国際連携大学院プログラムは開設5年目となる令和2(2020)年度に、第5期生となる13名の留学生を新たに受け入れた。インドネシア政府高等人材開発事業(PHRDP)やJICAの奨学金制度等を活用し、これまでにインドネシアをはじめ、ベトナム、フィリピン、ネパール、ザンビア、ベナン等から計60名の留学生を受け入れている。ASEAN事務所等の現地リクルーティングや現地大学との調整、COVID-19の影響で来日ができない留学生についても、オンラインでの授業実施など適切なサポートを行い、毎年安定的に留学生を受け入れることができている。

また、令和3(2021)年9月より21世紀社会デザイン研究科に本プログラムの新コース(公共・社会デザイン学)が開設することに伴い、令和3(2021)年5月に入試を実施し、7名の学生が2021年9月から入学予定である。



コロナ禍での対面授業

ガバナンス改革関連

○ 第2回中間評価報告における諮問委員会からの提言

令和3(2021)年3月に開催した諮問委員会における活動報告では、前年度の諮問委員会からの提言を踏まえ、今年度は1)グローバル教養副専攻登録者数の向上と大学の特色を活かしたテーマ設定、2)英語外部試験の積極的な入試への活用、の2点を中心に取り組んだことを報告した。併せて、本事業の第2回中間評価結果に関する報告を行い、委員からは、評価結果が「A」であったことを踏まえ、1)アジア・アフリカへの広報強化、2)オンライン教育を活用したアフターコロナを見据えた教育内容の見直し、3)立教だからこそ学べる強みとなる学問分野の確立、4)目標値達成のためのアクションプラン見直しの4点を意識し、本事業終了後の展開を意識した改革を進めてほしいとの提言がなされた。

○ 英語版Webサイトの充実

平成30(2018)年3月に英語版大学Webサイトの全面リニューアルを行い、英語による情報発信を増やし、海外広報を強化した。令和3(2021)年4月には、前述した正規留学生のための新制度(RSP)の募集用Webサイトオープンを行い英語による情報発信の増加、海外広報の強化につなげた。

教育改革関連

○ 一般入試への外部試験全面導入

英語運用能力の高い学生の受け入れを目標として、平成28(2016)年度入試から4技能を評価する英語資格・検定試験(以下、英語資格試験)を活用する入試制度を拡大している。また、センター試験の後継である「大学入学共通テスト」を利用した「共通テスト利用入試」においても、英語資格試験の成績を利用できる制度を導入し、特別入試(自由選抜入試、国際コース選抜入試、アスリート選抜入試等)においても導入を順次進めるなど、令和2(2020)年度の英語資格試験を活用した入試の入学定員数合計は過去最高の1,986名となった。令和3(2021)年度入試から、一般入試での本学独自の英語試験を廃止、英語資格試験を全面的に導入し、実施した(文学部のみ、独自試験で受験可能な日程あり)。これにより、原則すべての入学者選抜で英語資格試験が活用されることとなる。加えて、令和2(2020)年度からは英語で教授する科目の増設などの言語教育改革にも着手しており、本事業の語学力基準を満たす学生数の増加が期待できる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TOEIC CLUB 900(指標2)

入学試験への英語資格試験の全面導入や、入学時から留学に対する高い意欲を持つ学生が増えたことにより、TOEIC900点以上の優れた語学力を有する学生が増えている。令和2(2020)年度実績は392名である。また、今年度から始まった英語新カリキュラムにより、学生が継続的に言語学習を行うことで、COVID-19による海外体験機会が減少している状況下においても、語学力を高めることができる仕組みを構築していく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)

平成29年(2017)年度の開設から4年が経過したGLAP(英語による授業のみで学位取得が可能なコース)では、令和2(2020)年に4期生18名の受け入れを開始し、以下の取組を行った。

・初の卒業生の輩出

平成29(2017)年度に入学した1期生18名が3月に初の卒業を迎えた。

4年次の1年間は、留学帰国後に各人が選択する3つの専門分野(「Humanities」「Citizenship」「Business」)において、それぞれの分野を学ぶ他学部生との学びの機会を持ち、GLAPの成果を全学に波及させた。

4年次の必修科目として履修する「Final Year Seminar」では、各専門分野の教員の指導を受け「Graduation Paper」を執筆した。



GLAP 初の卒業生輩出

・派遣留学から帰国後のオンライン授業受講

GLAPでは2年次秋学期からの留学を必須としているが、3年次生については、COVID-19感染拡大の影響で、留学していた18名全員が留学期間を残しての途中帰国となった。帰国後は全員が留学先のオンライン授業を受講することを選択し、アメリカ・カナダ・オランダ・イタリア・ギリシャ・ノルウェーの大学の授業をオンライン受講し、単位を修得した。

○ リーダーシップ教育の全学展開と拡大

立教の教育の特色「リーダーシップ教育」を全学部生に提供する「グローバル・リーダーシップ・プログラム(立教GLP)」の令和2(2020)年度受講生は、延べ535人となった。令和2(2020)年度は、日本語のリーダーシップ基礎科目「GL101」を過去最大の15クラス(定員300人)で展開し、903人の応募者があり、300名が受講した。また、英語でのリーダーシップ基礎科目「GL111」においては、受講生は37名となり、いずれの科目も過去最高の受講者数となった。また、正課に留まらない正課外活動を含めた実践の中で、自身と他者のリーダーシップを発揮するための理論とスキルを学ぶ「GL102」は103人の応募者があり36名が受講、グローバルな環境下でリーダーシップを発揮するためのコミュニケーションの理論とスキルを学ぶ「GL103」は110名の応募者があり40名が受講した。

COVID-19の感染拡大で様々な機会が制限される中、立教GLP科目が海外実践に向けての理論とスキル修得の機会、海外に足を運べない学生たちの多様性・異文化体験を含む学びの機会として機能したといえる。



GL101 オンライン授業の様子

○ グローバル教養副専攻新テーマ新設

平成28(2016)年度に開始したグローバル教養副専攻は、平成30(2018)年度以降、登録者数の増加に向けて、コース登録時期や登録プロセスの改善を行い、本登録者数は1,238名と大幅に増加した(2020年6月時点)。また、2020年度より、各学部等の専門分野に基づく「Discipline Course」として、立教GLP科目を副専攻化した「Global Leadership」、国際協力人材分野を英語で学ぶ「International Cooperation」、日本でのインターンシップを含む留学生向けの「Experience Opportunities in Japan for International Students」の3テーマが開設し、計3コース21テーマとコースの拡充も進んでいる。

令和2(2020)年度は、修了者が86名となった。今後は、各テーマで学べることを学生に広く告知する説明会の定期的な実施、修了者をロールモデルとする情報発信の強化など、修了者数増加に向けた取組を進めていく。

なお、同副専攻では「海外体験」を修了要件としているが、2020年度はオンラインによる海外体験を認める代替措置を講じ、COVID-19感染拡大により海外渡航が実質不可能な状況下においても、副専攻を修了できる方策を整えた。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ グローバルラウンジ等のオンライン化によるキャンパス内での国際交流機会の提供

例年、グローバルラウンジ等を活用して行っていたキャンパス内での国際交流について、留学の中止が決定した学生やこれから留学準備を始める学生など、様々な状況に置かれた学生のモチベーション向上を目的に、オンラインによるイベントを令和2(2020)年度内に432件実施し、延べ3,300人超の学生(留学生含む)が参加した。

これらの企画実施により、オンラインという環境下での学生の異文化理解と交流促進、国際交流への意欲向上を達成した。



オンラインワールドカフェイベント

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【立教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ **国際連携大学院プログラムの発展的展開と新コース(MSDA)への学生受け入れ**
国際連携大学院プログラムは平成28(2016)年に開設し、インドネシア政府高等人材開発事業(PHRDP)やJICAの奨学金制度等を活用し、これまでにインドネシアをはじめ、ベトナム、フィリピン、ネパール、ザンビア、ベナン等から計78名の留学生を受け入れている。ASEAN事務所等の現地リクルーティングや現地大学との調整、COVID-19の影響で来日ができない留学生についても、オンラインでの授業実施など適切なサポートを行い、毎年安定的に留学生を受け入れることができている。令和3(2021)年9月より、新たに21世紀社会デザイン研究科(公共・社会デザイン学)での学生受け入れを開始し、モザンビーク(1)、ブルンジ(1)、ガンビア(1)、ナミビア(1)、サモア(1)、中国(2)から計7名が入学した。



〈 MSDAの学生と教職員 〉

○ **世界各国からの正規学部留学生受入のための入試実施(Rikkyo Study Project)**

令和4(2022)年9月より新しい正規学部留学生受け入れ制度「Rikkyo Study Project(RSP)」を開始するため、協定校からの推薦及び一般公募による新たな入試制度による選抜試験を行った。併せて、カリキュラム、奨学金や寮等に関する具体案をまとめ、2022年9月より5名の学生を受け入れる予定である。本制度は、多様な国・地域から正規の学部留学生を受け入れるため、英語で教授される科目のみで教育課程を編成する「PEACE Program」と、入学後に集中的に日本語学習を行い、その後学部の既存カリキュラムで学ぶ「NEXt generation for Unity & Solidarity(NEXUS) Program」の2つのコース新設を骨子としている。学生の募集に際しては、新型コロナウイルスの流行により、海外との往来ができなかったことから、オンラインを通じて、米国、香港、モンゴルにある協定校等を対象に説明会を実施した。本制度実施により、高い日本語能力を有さずとも優秀な留学生を受け入れることが可能となり、本学全体の国際化推進に寄与することが期待される。

○ **コロナ禍での海外留学プログラムの促進～実渡航とオンライン～**

令和3(2021)年度も、引き続き、COVID-19感染拡大の影響により、海外渡航を伴う様々な海外留学プログラムの機会が制限された。その状況下でも学生の海外留学に対する意欲は高く、常に最新の情報の収集と実渡航のための準備を継続し、交換留学や語学研修など一部のプログラムで実渡航によるプログラムが再開し、正課外を含め延べ177名を海外に送り出すことができた。また、海外インターンシップや、本学とスタンフォード大学、香港大学が合同実施する陸前高田プロジェクト、短期語学研修等の各種オンラインプログラムを提供し、延べ135名が参加した。なお、令和4(2022)年度は、さらに各国の制限緩和を受けて実渡航が実現する見通しであり、安全の確保に努めつつ、学生に対して海外留学の機会を可能な限り提供できるよう取り組みを進めている。

ガバナンス改革関連

○ **国際連携大学院プログラムの運営体制構築と継続体制の確認**

令和3(2021)年9月より21世紀社会デザイン研究科にMSDAコースを新設し、同コースでは英語による科目運営と論文指導を行い、インドネシアダブルディグリー制度にも対応する枠組みを準備した。既に同様の枠組みを設け、運営を継続的に実施する経営学研究科MPMAコースと複数の研究科による共同運営が開始されることになるため、2研究科が協力して効率的な運営ができるよう新たに体制を構築した。なお、事業開始から6年間の学生の受け入れ実績、収支等を確認したうえで、本事業の目的と効果、継続的な運営体制を改めて全学で確認したことにより、TGU事業終了後も自律的な運営体制を継続することができる。

教育改革関連

○ **新英語カリキュラムの展開**

令和2(2020)年度より新たな英語カリキュラムを開始した。日本においても多様なバックグラウンドを持つ人々と英語を使って協働し、課題を解決する力が求められている。本カリキュラムは、英語4技能をさらに重視し、『読む』『聞く』だけでなく、『書く』『話す』というアウトプット・スキルを重視し、1年次の必修に「英語ディベート」科目を新たに設置した。新カリキュラムのもう一つの特色が、「専門領域を英語で学ぶ」仕組みの整備であり、専門科目を英語で開講する「学部EMI*科目」を充実させるとともに、その前段階として、教科学習と言語学習を組み合わせた「CLIL**科目」を展開し、4年間を通して着実に英語力を伸ばす仕組みを構築している。*EMI: English as a Medium of Instruction**CLIL: Content and Language Integrated Learning

○ **一般入試への外部試験全面導入**

英語運用能力の高い学生の受け入れを目標として、平成28(2016)年度入試から4技能を評価する英語資格・検定試験(以下、英語資格試験)を活用する入試制度を拡大しており、センター試験の後継である「大学入学共通テスト」を利用した「共通テスト利用入試」、特別入試(自由選抜入試、国際コース選抜入試、アスリート選抜入試等)において導入を順次進めてきた。さらに、令和3(2021)年度入試から、一般入試での本学独自の英語試験を廃止、英語資格試験を全面的に導入し実施した(文学部のみ、独自試験で受験可能な日程あり)。これにより、原則すべての学部入学者選抜で英語資格試験が活用されることとなった。これにより、入学後の英語カリキュラムとも連動し、本事業の語学力基準を満たす学生数の増加が期待できる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TOEIC CLUB 900(指標2)

入学試験への英語資格試験の全面導入や、入学時から留学に対する高い意欲を持つ学生が増えたことにより、TOEIC900点以上の優れた語学力を有する学生が増え、令和3(2021)年度実績は422名となった。また、前述の英語新カリキュラムによる継続的な学習機会の提供を通じて、語学力を高める仕組みを構築していく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ オンラインを活用した短期日本語プログラムの実施

COVID-19感染拡大の影響により、海外渡航を伴う様々な海外留学プログラムの機会が制限され、短期日本語プログラムも同様に影響を受けた。令和2(2020)年度よりオンラインによる受け入れの計画・準備を進めていたことから、令和3(2021)年度は夏季・冬季で計3回実施し、協定校からの学生を中心に、オンラインプログラムで計28名の学生を受け入れることができた。オンラインでの実施に際しては、時差を考慮して開催時間帯を調整することにより、各国から参加しやすい運営を行った。



〈 短期日本語プログラムの様子 〉

○ グローバル・リベラルアーツ・プログラム(GLAP)

平成29年(2017)年度の開設から5年が経過したGLAP(英語による授業のみで学位取得が可能なコース)では、令和3(2021)年に5期生24名の受け入れを開始し、以下の取組を行った。

英語でのリーダーシップ教育の展開

立教の教育の特色「リーダーシップ教育」を英語で学ぶ科目「GL101」「GL202」を、GLAPではカリキュラム上必須とし、他学部の学生、留学生も受講可能な科目として開講している。令和3(2021)年においては、英語でのリーダーシップ基礎科目「GL111」の履修者が51名となり、令和2(2020)年の37名を大きく上回った。また、授業をファシリテートする学生スタッフ(Student Assistant)をGLAPの学生が担い、教職員、学生スタッフで行う授業開発・授業運営のミーティングにおいてもGLAP生の担う役割が大きく、英語でのリーダーシップ教育の全学展開と教育内容の充実に、GLAPが大きく寄与した。



〈 GL111授業風景 〉

コロナ禍における「Study Abroad」派遣の実施

GLAPでは、2年次秋学期からの留学を必須としている。令和3(2021)年は、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となっていた「Study Abroad 1・2」を実施し、本来令和2(2020)年に渡航予定であった3期生21名のうち10名、4期生18名のうち3名が渡航した。留学先は、アメリカ・カナダ、オランダ、ギリシャ、香港の5か国であった。渡航準備にあたっては、新型コロナのワクチン接種を速やかに進めるとともに、各国で求められるコロナに関する対応を確認し、現地大学の担当者と密に連絡を取り合い、渡航後も連携して留学中のサポートを行った。



〈 留学先のギリシャでのルームメイトと 〉

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ グローバルラウンジ等におけるオンラインを活用したキャンパス内での国際交流機会の提供

令和2(2020)年度に引き続き、令和3(2021)年度もオンラインによるキャンパス内での国際交流の機会を学生に提供した。令和3(2021)年度春学期の派遣留学が一部再開され、実渡航を伴う留学が広く再開される可能性も見えつつあることから、学生が自身に合った留学(オンライン型/渡航型)やそれに応じた留学準備を考えられるよう情報提供をするため、『Under コロナとAfter コロナの海外体験』をテーマに「Study Abroad Weeks」を開催した。留学経験を有する卒業生による講演や、海外大学教授による英語のオンライン模擬授業など、様々な角度から留学・国際交流に関するオンライン企画を展開した。このほかにも、年間を通じて留学生との交流企画に取り組み、オンラインによるイベントを令和3(2021)年度内に246件実施し、延べ2,400人超の学生(留学生含む)が参加した。これらの企画実施により、オンラインという環境下での学生の異文化理解と交流促進、国際交流への意欲向上を達成した。



〈 オンラインイベントフライヤー 〉